



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月8日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 茂美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	63,680	3.0	714	51.0	927	37.5	165	128.9
26年2月期第3四半期	61,828	1.0	473	△18.1	674	△11.3	72	△68.2

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 174百万円(146.3%) 26年2月期第3四半期 70百万円(△67.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	2.44	—
26年2月期第3四半期	1.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	35,668	22,820	64.0
26年2月期	34,985	22,987	65.7

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 22,820百万円 26年2月期 22,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,700	2.9	780	△12.4	1,000	△14.2	150	△30.6	2.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年2月期3Q	68,206,442株	26年2月期	68,206,442株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	275,099株	26年2月期	269,627株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年2月期3Q	67,934,270株	26年2月期3Q	67,938,346株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いておりましたが、消費税増税の影響、駆け込み需要の反動の長期化、急激な円安の進行に対する懸念など不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、消費税増税後の反動による影響の長期化、消費者マインドの低下、業種業態を超えた販売競争の激化など厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは平成28年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、売上高900億円、営業利益率2%を数値目標として、「お客様のより良い暮らしに貢献する」という新たな経営理念実現のため「地域で一番買いやすい店づくり」を目指し、そのために、鮮度、量目、品揃え、値ごろ、旬、接客、クリンネスの向上に徹底して取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、徹底した価格訴求を行う特売「東武とびっきり市」の開催や農産の低価格化を図るなどの販売促進施策の効果により、売上高は636億80百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は売上高増加による売上総利益の拡大やチラシ作製及び販促資材費用の削減などの経費削減効果により、7億14百万円(前年同期比51.0%増)、経常利益は9億27百万円(前年同期比37.5%増)、四半期純利益は収益性の低下した店舗につき減損損失を特別損失に計上したこと等により、1億65百万円(前年同期比128.9%増)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 608億98百万円(前年同期比3.0%増)

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアにおきましては、売上拡大策として農産を集客のコア部門と位置付けて価格を引き下げ集客を図りました。また、月に2回徹底した価格訴求の特売「東武とびっきり市」の開催、商品部バイヤーが自信をもって厳選した商品の期間限定での徹底した売り込み、指定商品に当社ポイントを付与する「商品ポイントセール」の実施等販売促進の強化を図りました。

粗利益拡大策として日配食品、惣菜部門を重点にアイテム数の削減や仕入・販売計画の精度アップにより値引き・廃棄ロスの削減及び機会ロスの削減に取り組みました。

個店ごとの改善施策として、新設した店舗指導チームを不振店舗に派遣し、店舗の活性化と店長、マネージャー等の教育を現場で実施し営業力の強化を図りました。

経費面では、電気料削減対策として35店舗で店舗の天井基本照明をLED化し水道光熱費の削減を行いました。また、24時間営業店舗において効率向上のため、25店舗で深夜の時間帯に閉店するよう変更いたしました。

なお、平成26年9月1日に千葉物流センター(千葉市中央区)を新たに開設し、当社の物流センターは新座物流センター(埼玉県新座市)と2拠点体制となりました。

一方、成増店(東京都板橋区)を平成26年5月31日、白岡店(埼玉県白岡市)を同年9月30日をもって閉鎖し、当社の店舗数は当第3四半期末現在で61店舗となりました。

(株式会社東武フーズ)

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカーリー等を運営し、店舗オペレーションの効率化による収益力向上に努め、安定した利益を確保できるよう企業体質の強化に継続して取り組みました。

[その他] 売上高 27億81百万円(前年同期比3.5%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、継続して業容拡大と効率経営に取り組みました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ6億83百万円増加し、356億68百万円となりました。減損損失及び減価償却費の計上等により有形固定資産が7億14百万円減少しましたが、預け金が9億15百万円、現金及び預金が5億81百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億50百万円増加し、128億48百万円となりました。未払法人税等が3億43百万円減少しましたが、買掛金が5億90百万円、未払費用が5億61百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少し、228億20百万円となりました。第3四半期純利益1億65百万円による増加と、剰余金の配当3億39百万円の支出等が要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年2月期第2四半期決算発表時(平成26年10月7日)に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440	2,022
預け金	4,800	5,715
売掛金	837	957
商品	2,311	2,268
繰延税金資産	269	161
その他	1,345	1,338
流動資産合計	11,004	12,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,287	8,807
機械装置及び運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品(純額)	1,058	1,133
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,616	1,310
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	15,121	14,406
無形固定資産		
ソフトウェア	94	139
その他	62	51
無形固定資産合計	157	190
投資その他の資産		
投資有価証券	11	234
差入保証金	2,710	2,565
敷金	3,980	3,806
前払年金費用	664	660
繰延税金資産	1,198	1,218
その他	137	124
投資その他の資産合計	8,702	8,609
固定資産合計	23,980	23,206
資産合計	34,985	35,668

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,134	3,724
短期借入金	250	250
リース債務	167	169
未払法人税等	365	21
未払消費税等	192	503
賞与引当金	197	34
商品券等回収損失引当金	29	24
ポイント引当金	144	148
資産除去債務	87	77
その他	1,754	2,367
流動負債合計	6,323	7,320
固定負債		
リース債務	1,578	1,451
退職給付引当金	3,233	3,362
役員退職慰勞引当金	115	70
資産除去債務	377	321
その他	368	320
固定負債合計	5,674	5,527
負債合計	11,997	12,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,442	7,442
利益剰余金	10,039	9,865
自己株式	△73	△75
株主資本合計	26,429	26,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	10
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
その他の包括利益累計額合計	△3,442	△3,433
純資産合計	22,987	22,820
負債純資産合計	34,985	35,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	61,828	63,680
売上原価	43,991	45,621
売上総利益	17,836	18,058
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,433	6,504
賞与引当金繰入額	7	8
退職給付費用	201	256
不動産賃借料	3,595	3,582
減価償却費	1,097	1,046
その他	6,028	5,945
販売費及び一般管理費合計	17,363	17,344
営業利益	473	714
営業外収益		
受取利息	29	30
受取手数料	163	167
その他	62	72
営業外収益合計	255	269
営業外費用		
支払利息	21	20
固定資産廃棄損	28	28
その他	3	8
営業外費用合計	53	56
経常利益	674	927
特別利益		
投資有価証券売却益	57	-
特別利益合計	57	-
特別損失		
減損損失	272	433
固定資産除却損	156	23
特別損失合計	429	457
税金等調整前四半期純利益	303	470
法人税、住民税及び事業税	134	221
法人税等調整額	95	82
法人税等合計	230	304
少数株主損益調整前四半期純利益	72	165
四半期純利益	72	165

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	8
その他の包括利益合計	△1	8
四半期包括利益	70	174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	174
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

項 目	当第3四半期 連結累計期間 (A)		前第3四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	25,097	39.4	24,832	40.2	264	1.1
生鮮食品	24,523	38.5	23,065	37.3	1,457	6.3
衣 料 品	2,367	3.7	2,429	3.9	△61	△2.5
生活用品	1,968	3.1	1,927	3.1	41	2.1
商 事	95	0.2	102	0.2	△6	△6.7
専 門 店	6,845	10.7	6,783	11.0	62	0.9
小 計	60,898	95.6	59,141	95.7	1,757	3.0
[そ の 他]						
警備業等	2,781	4.4	2,686	4.3	94	3.5
売上高計	63,680	100.0	61,828	100.0	1,852	3.0